



【沖縄大学と包括連携協力協定を締結】

令和5年5月29日、県都那覇市の活性化と地域づくりに貢献し、よりよい社会の実現に向けて、共に地域の課題に取り組んでいくことを目的とし、那覇市議会と沖縄大学との間で「那覇市議会と沖縄大学との包括連携協力に関する協定」を締結しました。(左：山代沖縄大学学長、右：野原議長)

6月定例会

令和5年6月定例会は、6月12日から7月5日までの24日間の会期で開催され、子育て世帯の経済的負担軽減のため、那覇市立小・中学校に通う児童生徒の学校給食費について、令和5年9月から令和6年3月までの7か月分全額を支援する補正予算(第2号)、那覇市議会議員政治倫理条例制定について等17件が、可決及び同意されました。

那覇市議会議員政治倫理条例制定、令和5年度一般会計補正予算などを可決

会議のあらまし

◆6月12日(開会) 意見書案を可決

はじめに、厚生経済常任委員会委員長から、「龍頭棟飾」(りゅうどうむなかざり)の復元・製作に「壺屋焼」の陶工が主体的に携われるよう求める意見書」案が提出され、全会一致で可決されました。

提案理由聴取

市長から、12件の議案が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆6月21日 追加議案(補正予算)の提案

一般質問終了後、追加議案(一般会計補正予算(第3号))が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆6月27日 人事案件可決

「那覇市公平委員会の委員の選任について」が議題となり、採決の結果、全会一致で同意されました。

議案に対する質疑及び委員会付託

議案に対する質疑が行われ、条例、予算等の議案12件は、所管の常任委員会へ付託されました。

なお、報告案件10件に対する質疑はありませんでした。新たに受理された13件の請願・陳情は、所

管の常任委員会へ付託されました。

◆6月30日 議案1件を可決

「那覇市税条例の一部を改正する条例制定について」が議題となり、採決の結果、全会一致で可決されました。

◆7月5日(最終日) 意見書案1件を可決

はじめに、教育福祉常任委員会委員長から、「現物給付」への国のペナルティを直ちに全廃することと18歳までこども医療費無料制度早期実現などこども医療費無料制度の改善を求める意見書」案が提出され、全会一致で可決されました。

那覇市議会議員政治倫理条例を可決

次に、那覇市議会政治倫理条例の制定に関する特別委員会委員長から、前議長による議長室での金銭授受の立ち会いに関する不祥事を受け、二度とこのようなことが起こらぬよう、議員の政治倫理の規範を定めた「那覇市議会議員政治倫理条例制定について」の議案が提案され、討論・採決の結果、賛成多数で可決されました。

那覇市議会基本条例の一部を改正する条例を可決

次に、上里直司議員及び當間安則議員から議案「那覇市議会基本条例の一部を改正する

条例制定について」が提案され、全会一致で可決されました。

那覇市議会会議規則の一部を改正する規則他1件を可決

次に、議会運営委員会委員長から、常任委員会のオンライン開催を可能とするための議案「那覇市議会会議規則の一部を改正する規則制定について」が提案され、全会一致で可決されました。

条例、補正予算議案等を可決・同意

次に、各常任委員会委員長から、委員会において審査し、全会一致で可決、同意すべきものと決した付託議案の報告がありました。採決の結果、総務常任委員会関連議案2件、都市建設環境常任委員会関連議案1件、教育福祉常任委員会関連議案2件、予算決算常任委員会関連議案3件は、全会一致で可決、同意されました。

次に、都市建設環境常任委員会委員長から、「那覇市公園条例の一部を改正する条例制定について」「那覇市新都心公園等の管理に関する条例制定について」「那覇市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について」の審査

報告があり、討論・採決の結果、賛成多数で可決されました。その後、これらの3議案に対する附帯決議案が提出され、賛成多数で可決されました。

陳情事件、閉会中継続審査

5件の陳情事件については、全会一致で採択され、2件の陳情事件については、同一趣旨の意見書が可決されたことから、採択されたものとみなされました。

次に、4常任委員会委員長から委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、閉会中の継続審査に付すことに決定しました。

最後に、今定例会中に新たに受理した1件の陳情については、所管の常任委員会へ付託されました。

※那覇市議会議員政治倫理条例について

⇒ 条文抜粋は12面をご覧ください。

令和4年度 政務活動費

収支報告書、領収書等を市議会ホームページで公開しています。



Q&A 代表質問

各会派の代表が市政をたずねます

6月16日、19日の2日間、9会派から18人の議員が会派を代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。
 詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は会議録(8月下旬掲載予定)をご覧ください。
 (QR画像を読み取ると録画中継が視聴できます。)

■公明党 大城 幼子



医療的ケア児の支援

問① 学校就業時の看護師の配置状況を伺う。
 答 医療的ケアを必要とする児童生徒は小学校11名、中学校4名。そのうち7名は自分でケアできない状態にあり、7名のうち1名に看護師を配置している。

■公明党 幸地 わかえ



学校給食費の無償化

問① 要望してきたが、その後の進捗を伺う。
 答 物価が高騰している現状を踏まえ、子育て世帯の経済的負担軽減のため、本市立小中学校に通う児童生徒の学

問① 最新の取組状況は。答 令和4年度から訪問型・通所型・宿泊型の3種類のサービスがそろい、令和5年度から委託先を6か所に拡充。利用回数を必要な種類を計6回まで利用できる。今年度は通所型と宿泊型が増加傾向。

問② 独自で通所型のケア事業を行う産院が本市の事業を希望している。拡充する方向性は。答 利用者ニーズや事業者の意向、財源等を確認しながら拡充を検討。

問③ 私立中学校についても含めて先頭に立って頑張りたい。答 私立中学校についても検討状況を伺う。

問④ 私立中学校についても含めて先頭に立って頑張りたい。答 私立中学校についても検討状況を伺う。

問⑤ 私立中学校についても含めて先頭に立って頑張りたい。答 私立中学校についても検討状況を伺う。

問⑥ 私立中学校についても含めて先頭に立って頑張りたい。答 私立中学校についても検討状況を伺う。

問⑦ 私立中学校についても含めて先頭に立って頑張りたい。答 私立中学校についても検討状況を伺う。

問⑧ 私立中学校についても含めて先頭に立って頑張りたい。答 私立中学校についても検討状況を伺う。

問⑨ 私立中学校についても含めて先頭に立って頑張りたい。答 私立中学校についても検討状況を伺う。

問 ミルク支援を必要とする世帯の把握も含め各関係機関と協議しながら検討していきたい。

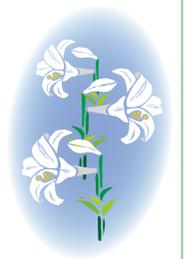


乳児用ミルク

対象家電	補助金額	補助対象条件
エアコン 冷蔵庫	購入等の費用の1/2 上限3万円	最新の省エネ基準達成率が100%以上のもの ・このマークが目印です。 (省エネ基準達成率 100%以上 (緑色)) 省エネ製品情報サイトで お確かめください。 (https://sehin.jpcho.go.jp/index.html)

省エネ家電買換え促進事業チラシ (抜粋)

問 目的と概要を伺う。
 答 物価高騰等の現状を踏まえ、生活者支援として実施予定。65歳以上の500世帯を対象。10月に受付開始予定。



■公明党 糸数 昌洋



コロナ感染症について

問① 5類移行後の感染状況と対応、課題は。答 本市とも感染状況は増加傾向。高齢者施設等からの感染者の相対が増え、総合的に確認し助言している。5類となったことで感染者の把握がよ

■ニライ 平良 識子



平和行政について

問 北朝鮮の軍事偵察衛星の発射に対し、国が沖縄に展開しているPAC3について、県民の生命財産を守る観点から懸念が広がっている。市長の見解を伺う。

問 航空自衛隊那覇基地におけるPAC3の配備は従前から行われており、安全保障環境を担保するための一定程度の防衛力の備えは必要であるとの認識であるか。

問 航空自衛隊那覇基地におけるPAC3の配備は従前から行われており、安全保障環境を担保するための一定程度の防衛力の備えは必要であるとの認識であるか。

問② コロナ後遺症の現状と対応は。答 コロナ後遺症の現状と対応は、1707件で、うち那覇市在住者は485件。診療は、かかりつけ医や入院した医療機関に相談となる。かかりつけ医が無い場合は、県ホームページにて対応可能な医療機関リストが公表されている。受診先がみつからない場合は、県コールセンターに相談し紹介する体制がとられている。

問③ コロナ後遺症の現状と対応は。答 コロナ後遺症の現状と対応は、1707件で、うち那覇市在住者は485件。診療は、かかりつけ医や入院した医療機関に相談となる。かかりつけ医が無い場合は、県ホームページにて対応可能な医療機関リストが公表されている。受診先がみつからない場合は、県コールセンターに相談し紹介する体制がとられている。

問④ コロナ後遺症の現状と対応は。答 コロナ後遺症の現状と対応は、1707件で、うち那覇市在住者は485件。診療は、かかりつけ医や入院した医療機関に相談となる。かかりつけ医が無い場合は、県ホームページにて対応可能な医療機関リストが公表されている。受診先がみつからない場合は、県コールセンターに相談し紹介する体制がとられている。

問⑤ コロナ後遺症の現状と対応は。答 コロナ後遺症の現状と対応は、1707件で、うち那覇市在住者は485件。診療は、かかりつけ医や入院した医療機関に相談となる。かかりつけ医が無い場合は、県ホームページにて対応可能な医療機関リストが公表されている。受診先がみつからない場合は、県コールセンターに相談し紹介する体制がとられている。

問⑥ コロナ後遺症の現状と対応は。答 コロナ後遺症の現状と対応は、1707件で、うち那覇市在住者は485件。診療は、かかりつけ医や入院した医療機関に相談となる。かかりつけ医が無い場合は、県ホームページにて対応可能な医療機関リストが公表されている。受診先がみつからない場合は、県コールセンターに相談し紹介する体制がとられている。

問⑦ コロナ後遺症の現状と対応は。答 コロナ後遺症の現状と対応は、1707件で、うち那覇市在住者は485件。診療は、かかりつけ医や入院した医療機関に相談となる。かかりつけ医が無い場合は、県ホームページにて対応可能な医療機関リストが公表されている。受診先がみつからない場合は、県コールセンターに相談し紹介する体制がとられている。

問⑧ コロナ後遺症の現状と対応は。答 コロナ後遺症の現状と対応は、1707件で、うち那覇市在住者は485件。診療は、かかりつけ医や入院した医療機関に相談となる。かかりつけ医が無い場合は、県ホームページにて対応可能な医療機関リストが公表されている。受診先がみつからない場合は、県コールセンターに相談し紹介する体制がとられている。

問⑨ コロナ後遺症の現状と対応は。答 コロナ後遺症の現状と対応は、1707件で、うち那覇市在住者は485件。診療は、かかりつけ医や入院した医療機関に相談となる。かかりつけ医が無い場合は、県ホームページにて対応可能な医療機関リストが公表されている。受診先がみつからない場合は、県コールセンターに相談し紹介する体制がとられている。

問⑩ コロナ後遺症の現状と対応は。答 コロナ後遺症の現状と対応は、1707件で、うち那覇市在住者は485件。診療は、かかりつけ医や入院した医療機関に相談となる。かかりつけ医が無い場合は、県ホームページにて対応可能な医療機関リストが公表されている。受診先がみつからない場合は、県コールセンターに相談し紹介する体制がとられている。

問 公園行政について。答 今年度から、市の核となる公園において事業着手する。漫湖公園鏡原側で、事業者の公募選定を行い、来年度にオープンカフェや遊具広場の設計工事を予定。また、新都心公園中央広場ゾーンにおいて、来年度に事業者の公募選定を行い、令和7年度には大屋根のある飲食店と大型遊具等の設置やスケートパークの改修に向けた設計及び工事を予定している。



大屋根のある飲食店 (渋谷区北谷公園)

請願・陳情の提出について
 どなたでも、市政についての要望等を**請願・陳情**として市議会に提出することができます。詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。
 【お問い合わせ】
 議会事務局 議事管理課
 TEL (098)862 - 8153
 FAX (098)862 - 8296

那覇市議会 インターネット中継
 本会議・予算決算常任委員会を**生中継!**
 (録画中継もご覧いただけます。)

なは市議会だよりに関するお問い合わせ
 議会事務局 調査法制課
 TEL (098)862 - 8194
 FAX (098)862 - 8296



観光行政について
 問 県外から観光や仕事で訪れた際の一時保育を希望された方への対応について伺う。
 答 認可外保育施設やベビーシッターの紹介を行っている。

公園行政について
 問 ①バスケットゴール設置状況について伺う。
 答 本市が管理する公園において新都心公園や旭ヶ丘公園など6か所に設置しており全てが

一般用。
 問 ②子ども用のバスケットゴールの設置が可能なか伺う。
 答 子ども用のバスケットゴール設置については地域の意見を聞きながら検討していきたい。
子どもの居場所事業について
 問 ①銘苅・真嘉比地域における子ども食堂・児童館の数について伺う。
 答 銘苅・真嘉比地域において児童館、及び子ども食堂も現時点ではない。

問 ②銘苅・真嘉比地域の居場所について今後本市の対応を伺う。
 答 地域の皆様の力を借りながら居場所が開設できるように、サポート



緑ヶ丘公園のバスケットゴール

トセンター系と連携し進めたいと考えている。
難病児ケアについて
 問 きょうだい児の精神的ケアについて伺う。
 答 那覇市小児慢性特定疾病医療受給児で人口呼吸器等装着証明を受けている方がいる世帯を対象に療養生活支援事業を実施。

LRTの計画の進捗
 問 ①議論始めて何年か。
 答 平成17年度の基礎調査から18年が経過している。中心市街地、真和志地域、新都心地域の3つの拠点を結ぶ基幹的公共交通と位置づけている。令和7年度末での整備計画策定を



ニライ
 清水磨男

目指している。
 問 ②開業の見通しは。
 答 交通事業者やバス事業者、沖縄県とも調整を進めている。いつまでという話はできない。軌道法の特許取得の後、10年では開業できるよう取り組みたい。
 問 ③運営主体は。
 答 公設型上下分離方式を想定し、軌道運送事業者は、第三セクターの設立を考えている。

Jアラートへの対応
 問 ①市民にとって、対応は義務なのか。
 答 国民保護に関する避難行動は個人の判断に委ねられており、義務

ではないと考えている。
 問 ②Jアラートで避難し、例えば遅刻した責任は誰が負うのか。行政が責任を持つ体制になっているのか。
 答 各事業主体や個人の判断に委ねられる。
 問 ③本来、避難は推奨されるべき行動だと思う。改めて、働いている、学校に通う、入試など試験中だった場合どうするか那覇市では決まっているのか。
 答 国の動向等も踏まえながら、早めに対応を検討して状況を整理していきたい。



LRT (次世代型路面電車) イメージ

答 総務省消防庁「国民保護における避難施設の機能に関する検討会報告書」に地下が特に

有効と示されている。
 問 ③那覇市内に指定された避難施設のうち地下施設は幾つあるのか。
 答 国民保護に関する緊急一時避難指定施設は117か所、そのうち地下施設は2か所。
 問 ④2か所十分か。
 答 2か所十分ではない。
 問 ⑤宮古島市が国に対して避難施設の早期整備の要望書を提出した。市町村の首長自ら国や国政与党に対して避難施設の早期整備の要望は重要だと考える。有事の際は避難施設、平時の際は市民の利便施設としての施設増設を要請できないか。
 答 多数の市民が避難できる地下避難施設が整備されることは、市民等の安全の観点から有効であると考えている。そのため海外の事例などを参考に、地下避難施設について継続して情報収集したい。
 問 ⑥学校は今般のようなミサイル発射等の有事のJアラート発令時は整備され現場へ落とし込みされているか。
 答 マニュアル作成し、学校へ送付したところ。
 問 ⑦避難訓練について、防災危機管理課との連携を求める。
 答 現在、防災危機管理課と連携した訓練があるので、検討を進める。



地下避難施設 (なは市民協働プラザ地下駐車場)

答 都市型MICEの推進による観光関連産業

子ども家庭センター設置について
 問 子ども家庭庁が関連する政策について推進すべき。全ての妊産婦子育て世帯、子供へ一体的に相談支援を行う



自民党
 金城直子



子育て世代包括支援センター (こどもみらい課窓口)

この窓口に設置する。
 問 ③電気料金の補助が切れる10月以降を見据えた対応が必要では。
 答 資源価格を含めた電気料金の推移を注視しながら、那覇市長としてしっかりと対応していく。

問 ①5月31日早朝、北朝鮮は軍事偵察衛星の運搬ロケットを発射。市長はどう感じたか。
 答 地域及び国際社会への平和と安全を脅かすもので市民生活に様々な影響を与える。非常に強い憤りを覚える。
 問 ②市は弾道ミサイルを想定した国民保護避難訓練を実施し地下駐車場に避難した。建物よりも地下が安全という根拠は。
 答 総務省消防庁「国民保護における避難施設の機能に関する検討会報告書」に地下が特に



自民党
 花城典史

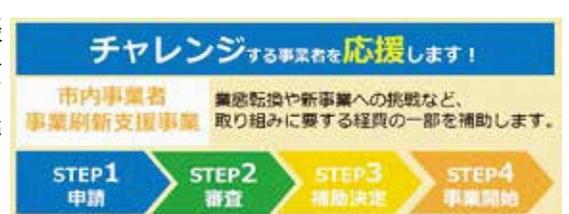
有効と示されている。
 問 ③那覇市内に指定された避難施設のうち地下施設は幾つあるのか。
 答 国民保護に関する緊急一時避難指定施設は117か所、そのうち地下施設は2か所。
 問 ④2か所十分か。
 答 2か所十分ではない。
 問 ⑤宮古島市が国に対して避難施設の早期整備の要望書を提出した。市町村の首長自ら国や国政与党に対して避難施設の早期整備の要望は重要だと考える。有事の際は避難施設、平時の際は市民の利便施設としての施設増設を要請できないか。
 答 多数の市民が避難できる地下避難施設が整備されることは、市民等の安全の観点から有効であると考えている。そのため海外の事例などを参考に、地下避難施設について継続して情報収集したい。
 問 ⑥学校は今般のようなミサイル発射等の有事のJアラート発令時は整備され現場へ落とし込みされているか。
 答 マニュアル作成し、学校へ送付したところ。
 問 ⑦避難訓練について、防災危機管理課との連携を求める。
 答 現在、防災危機管理課と連携した訓練があるので、検討を進める。

アフターコロナの中小企業支援
 問 ①コロナ前の水準になるまで支援策を講じることができる支援はすべきでは。
 答 市内事業者の新たな取組への支援を行う市内事業者事業刷新支援事業を昨年度に引き続き行っている。その他、波及効果が期待される都市型MICEの推進など、臨機応変に施策を講じていく。
 問 ②商工費は一般会計当初予算中0.8%しかない。攻めの予算も必要では。
 答 都市型MICEの推進による観光関連産業



自民党
 屋良栄作

の振興、民間と連携したICT活用や産業DXの促進などの施策を進め、予算の確保も含め、本市の経済活性化に取り組み。
 問 ③電気料金の補助が切れる10月以降を見据えた対応が必要では。
 答 資源価格を含めた電気料金の推移を注視しながら、那覇市長としてしっかりと対応していく。



市内事業者事業刷新支援事業チラシ (抜粋)

9月定例会は
9月1日(金) 開会予定です。

OCNテレビでも本会議を**生中継!**
地デジ 112チャンネル

■自由民主
栗園 彰



市長の政治姿勢

問 市長は、4月21日、那覇港湾施設の米軍機の離着陸に際し、個別に対応を検討すべきと述べた。検討内容は。

答 航空機等の離着陸について、基本的には容認できないとの立場。駐留米軍基地の運用は

日米地位協定上、米側の裁量に委ねられる。今後も航空機が飛来する可能性は残ると認識。市民の不安払拭を最優先とし、現実的な対応策を見いだす必要あり。

マンション管理行政

問 ①火災報知器が機能せず放置され、火災発生や延焼等について指摘がある。調査実態及び指導助言等の取組は。

答 建物の管理権限者は設備の維持管理及び点検報告する義務あり。結果を3年に1回、消防長または消防署長へ報告。不備の共同住宅は、改修するよう指導。



マンションの火災報知器

問 ②外壁等の落下などの事例がある。法定点検の内容と調査実態は。

答 特定用途で、一定規模以上の建築物の所有者は、建築士などの有資格者に調査させ、結果を那覇市へ報告。県内の共同住宅はこの定期報告の対象外。

■自由民主
外間 有里



教育行政について

問 教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業について、プッシュ型の伴走支援で取り組んでいただきたい。

答 メンタル不調の未然防止や早期発見につながる取組を予定。セルフケアの促進を図る研修、校長や教頭が教員の健康状態を把握し、適切な対応、支援を行うための研修等の実施について検討する。

経済観光行政について

問 ぶんかテンプス館及び伝統工芸館の一体的活用推進事業について、指定管理者選定の再公募が行われる予定だが、具体的な要件の見直しについて現状を伺う。

答 昨年、てんぶす那覇募を実施したが、事業者の選定に至らなかった。参加表明のあった事業者を含めた複数業者の意見として、賃料が高いこと、伝統工芸品の売上目標、常設芸能公演の回数などが挙げられた。課題整理し、次回の公募に向けて検討を進めている。

女性活躍推進について

問 女性の起業や経済活動における支援策や資金調達について、今後



MECAL GARDENの様子

の施策を問う。

答 MECAL GARDENやなはし創業・就職サポートセンターを中心に実施している。セミナー参加者アンケート等を通して、ニーズ等を的確に捉え、分析しながら今後の施策にいかしていきたい。

■自由民主
比嘉 啓登



民間活力導入による新たな公園整備について

問 これまで一貫して、民間活力の導入による新たな公園整備の提案を続けてきた。既存の公園行政の課題とパークPI制度導入により期待される市民福祉向上の効果を問う。

答 既存の課題は公園の施設老朽化が進行する一方で、予算的制約による修繕や更新に時間を要していること。パークPIで期待される効果は民間が得意とするオープンカフェによるサービスの向上と併せて、広場や遊具などの公園施設の更新や機能向上を一体的に図ることができること。

漫湖公園においてはオープンカフェと併せた遊具広場を、新都心公園は大屋根のある飲食店と併せた大型遊具などの設置やスケートパークの改修を予定している。

■日本共産党
我如古 一郎



議長室での5千万円授受問題の真相究明を

問 ①前議長が議長室で関係者から5千万円を授受したことに市民の怒りと不信が広がっている。議会には真相究明が求められている。知念市長は、前議長に金銭を渡した関係者と面談したのか問う。

答 関係者の不動産業者とは挨拶を交わした。

問 ②議会は「政治倫理条例」を制定する。当局も、市長などを対象



オープンカフェのある公園(福岡市大濠公園)

いる。事業導入により市民の公園で過ごす時間がより楽しく快適で豊かなものになるものと期待している。

として、権限又は地位に基づく影響力を不当に行使して自己又は特定の者の利益を図ることのないよう必要な措置を講ずる「政治倫理条例」を制定すべき。

問 ①今後5年間で43兆円の軍拡財源を確保する岸田自公政権の空前の大軍拡は専守防衛を投げ捨て、暮らしても財政も経済も破壊し、大増税に道を開くもの。岸田首相が狙う憲法改定は、日本を戦争国家につくりかえ、国の在り方を根底から覆すもので、命どう宝・反戦平和の沖繩の心とも断じて相入れない。憲法の平和主義を否定し、

日本を新たな戦前に引き戻す企ては断じて許されない。陸上自衛隊那覇駐屯地、航空自衛隊那覇基地、自衛隊那覇病院の地下化は沖繩が戦場になり、自衛隊那覇基地が攻撃対象になることを想定したものである。見解を問う。

問 ②知念市長と自衛隊、防衛省幹部との面談の状況を問う。

答 市長就任以来(面談順で)、沖繩防衛局長、防衛副大臣、防衛省沖繩地方協力局長、防衛省沖繩協力課長、南西航空方面隊司令官、航空自衛隊第9航空団司令、陸上自衛隊第15旅

団長、海上自衛隊第5航空群司令、沖繩防衛局長、海上自衛隊第5航空群司令、陸上自衛隊第15旅団長、自衛隊沖繩地方協力本部長、航空自衛隊第9航空団司令、陸上自衛隊第15旅団長と面談。



陸上自衛隊那覇駐屯地

■日本共産党
西中間 久枝



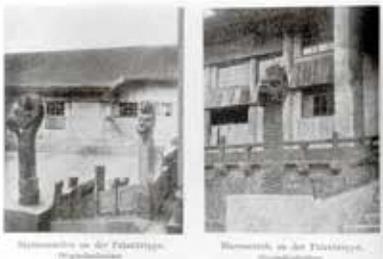
インボイスの中止、物価・コロナ支援拡充を

問 ①実質賃金が下がり、経済低迷が続く下で、政府は消費税5%緊急減税を実施し、小規模事業者やフリーランスなど数百万人に、経済的、事務的に多大な負担をもたらすインボイ

ス制度は中止すべき。答 政府の方針などを注視していきたい。

問 ②学校給食費無料化来年3月までだけでなく、それ以降も実施を。答 玉城知事は政府に無償化へ向けた支援を要請している。県や他市町村と連携し取り組む。

問 ③新型コロナウイルス感染症対応への課題を問う。答 5類感染症に伴い、感染者の把握が難しくなるため、重症化のリスクがある方への感染予防や対応が課題。



首里城の石龍柱(書籍「琉球国」より)

性・個人・人権尊重を問う同性婚を認めない民法などの規定は「違憲」「違憲状態」との判断が司法の流れである。同性婚の法制化の必要性と見解を問う。

■無所属の会 前泊美紀

問 国民的議論、国において広範な議論と検討が進むことを期待する。教員長時間労働解決を、問定数増を実施し、政府は定額働かせ放題で、長時間労働の温床である「残業代不支給制度」の特法は廃止すべき。給定数増を求める。給特法は国の動向を注視。大龍柱の向きを正面に、問議会決議への対応を。答復元の技術検討委員会の動向を注視する。



■無所属クラブ 奥間綾乃

問 去に検討した。先行している土地と最終的な街の形をどう整合性を保つことができるか、あらゆる面を想定して地主と議論していかないといいけない。

■無所属クラブ 奥間綾乃

問 去に検討した。先行している土地と最終的な街の形をどう整合性を保つことができるか、あらゆる面を想定して地主と議論していかないといいけない。

問 ① 供用が開始され長年経過。全体の再整備が必要と考える。

答 県に確認したところ、長寿命化計画に基づき既存の公園施設を活用していくとの事。

問 ② 公園一体を整備することが県全体の経済発展に資する。市は県と協議会を設置して総合計画をつくるべきではないか。

答 県と情報共有を図りながら課題を整理する必要がある。協議会設置は県において検討されるべきである。

問 ③ 行政区画は那覇市知念市長が先頭に立つて前に進めていくこともできるのでは。

答 公園法など縛りが厳しい。そこを丁寧に解き、決していく。将来構想を含め県と連携しアイデアを出していく。

問 ① 那覇ハーリー会場出店内に水道の設置がされていない。業者から設置を求める声がある。

答 平成29年までは各ブースに水道設備を設置していた。排出される汚水が適切に処理されていないことを確認したことから排水方法改

善施工事が必要な給排水設備の設置については時間や費用、安全管理の面から厳しい。

問 ② 大がかりな工事をせずにできるのでは。

答 祭り会場の所管は沖縄テレビ。どのような手法が可能か検討する。

問 ② 産業医未配置は違法で罰則はあるのか。

答 違法であり50万円以下の罰金が科される。

問 ③ 違法状態であるといつ把握し、配置のための予算要求をしたか。

答 平成30年度に把握したが、これまで予算措置をしてこなかった。

問 ④ 違法状態の放置が、教員の精神疾患による休職率が全国3倍のワーストという結果や、担任不在による学級統合など子ども達への影響に繋がったと考える。市長の考えは。

答 これまで市長部局にずつとしたが、学校教育部の中身に対して認知が足りていなかった。市長部局としても積極的にサポートする体制をとり対応していく。

問 ① 他自治体とパートナーシップ・ファミリーシップ制度の連携協定を結ぶべき。取組は。

答 今後情報収集をしながら、調査研究する。



ハーリー会場出店の様子

■立憲なは 普久原朝日

問 教員のメンタルヘルス対策と産業医について

問 ① 労働安全衛生法で産業医を配置しなければならぬ小中学校の数及びこれまで配置されていた数を伺う。

答 17校ある。本来は各学校で1人以上産業医の配置が必要だが、本市全学校を1人の産業医で対応してきた。



問 ② 中城御殿跡地整備について、国宝「琉球国王尚家関係資料」の常設・保管の方針が固まった。令和8年度完成予定に向け、本市としても全庁的な支援によるプロジェクトチームを設置すべき。見解を伺う。

答 本市が参画する場合は大幅な事務量の増加が見込まれるため、庁内横断的なプロジェクトチーム設置等を検討する必要がある。

問 小禄道路整備事業

問 道路高架下の利活用について地域住民等と協議の場を設置すべき。

答 今年度中に公園建設課を窓口に取り組む。



■みんなの協働! 上原仙子

問 ② 6月はプライド月間だが取組はあるか。

答 なは女性センターだよりでのプライド月間の情報発信や市民講座を開催した。



那覇市パートナーシップ・ファミリーシップ登録証など

問 ① 文化財行政について

問 ① 崇元寺跡保存整備事業について伺う。

答 令和7年度の事業完了に向け、展示室を備えたガイダンス施設を整備。本事業終了後は、琉球王国の歴史・文化に触れる情報発信拠点施設の一つとして、歴史学習や地域学習、観光周遊など幅広く活用していきたい。



崇元寺跡地の現況

意見書の手交

首里城正殿「龍頭棟飾」(りゅうとうむなかざり)の復元・製作に壺屋焼の陶工が主体的に携われるよう要請するため、令和5年6月15日に、池田副



■無所属の会 前泊美紀

問 沖縄県は、県犯罪被害者等支援条例を昨年制定し、支援計画を策定中である。県と本市の連携、当面の取組は。

答 県条例で、県は市町村の施策について必要な協力を行うこととしている。

一方、犯罪被害者等基本法にも公営住宅への優先入居や給付金の支給など、市町村も取り組むべき施策が列挙されている。本市も、法律及び県の計画に照らし、役割分担に留意しながら、連携を図っていきたい。また、基本法及び県の計画に対応した各課の取組状況等の調査を、今年度、実施したい。

知事及び田中沖縄総合事務局長に面談し、野原議長から意見書を手交しました。

同日、赤嶺県議会議長にも面談し、意見書実現のための支援・協力を依頼しました。



池田副知事への手交



沖縄県犯罪被害者等支援条例施行ポスター (抜粋)



一般質問

ここが聞きたい!



6月20日、21日、22日、26日の4日間、35人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は会議録(8月下旬掲載予定)をご覧ください。



会議録



インターネット録画中継



無所属クラブ 当問 安梨 安梨

電気料金高騰について

問①本市全体の直近の料金使用状況と令和5年度の料金見込み額について伺う。

答 令和3年度約9億7800万円、令和5年度約12億2800万円予算計上。

の財源について伺う。答 財政調整基金の取り崩しを含めた一般財源で対応。

1ピスの現状を伺う。答 令和5年6月1日現在で95事業所。



自民党 奥間 亮

教職員の多忙化問題

問 解消の意味でも外部人材の活用推進を。答 外部人材の活用を拡充していくことについて、予算確保を含めて今後検討してほしい。

問 10月以降も各事業者に対する電気料金の支援を。答 10月以降、もし国や県の支援が講じられなかった場合は市からの支援を検討している。

認識している。教育委員会としては、学校現場が必要に応じて効果的に外部人材を活用できるように、本市や県の派遣事業を含めて今後検討していきたい。

して実施をお願いしたいが、いかがか。答 施設維持管理については、那覇市の施設で指定管理した公



自民党 金城 直子

教育行政について

問 公民館に設置のプラネタリウムについて。答 番組を増やすことで、より観覧者数の向上につながることを考え、検討する。

将来の消防隊員や自主防災組織のリーダーとなる人材を育成していくためにも、小中学生を対象とした少年消防クラブの結成を提案する。

消防行政について。問 少年消防クラブは現在県内で伊平屋村、名護市、石垣市の3か所のみ結成。本市でも防災の観点から、必要と考える。



無所属 大山 たかお

環境整備について

問①道路上の分煙所は整備可能か。答 本市が管理する歩道においては、スペースの確保が難しいため困難。

問③観光面からポイ捨ては良い面か、悪い面か。答 都市の美化から見ると悪い面と考える。

問①北朝鮮ミサイル事案の那覇市の対応。答 5月31日より24時間体制の即応体制を取っていた。



自由民主 比嘉 啓登

那覇港の物流政策について

問①那覇市100年の大計として「小さな国の大きな港」構想を提案するにあたり、国内外の港湾設備と比較した那覇港の強み・競争力及び弱み・不利性と今後の取組課題を問う。

答 那覇港の強みは地理的優位性、空港との近接性、さらに急速冷凍を可能にする総合物流センターの存在。また不利性、課題は施設の老朽化、大型船舶や貨物量増大への対応が挙げられる。

主体性をしっかりと発揮してもらいたいという意見があった。首長が国を動かす。国を動かさないとあ



ニライ 貴子 糸数

会計年度任用職員

問①再任用にあたり、令和4年度に公募を行った理由は。答 地方公務員法の平等取扱いの原則や成績主義を踏まえた。

注視していきたい。道路整備の説明会。問①位置づけを伺う。答 事業着手の事業説明会と実施設計する際に地域の要望を聞く説明会がある。

マイナンバーカード。問①問題が噴出。返納はできるのか。答 廃止に関する申請書と本人確認書類を併せて届け出ること



自民党 吉嶺 努

水道行政について

問①水道局が攻撃を受けた際の対応は。答 施設事故・停電対策マニュアルを準用し対応する。

問③健康及び火事のリスクもあるため、危機感を持って動いているのが困難になっていると報道があったが、那覇市水道局は他国からの攻撃を想定した警察や自衛隊等と訓練をした事はあるか。

答 訂正されていない。第5次総合計画中間見直しについて。問 観光客を増やす取り組みについて。



公明党 金城 亮太

ランドセル来館モデル事業について

問 既存の児童館を活用する本事業は施設がない地域と比べて子どもの居場所についてさらに差が生じると考える。児童館新設の考えがないか。

高年齢者の移動支援について。問 大名第2団地自治会が高年齢者の生活支援、心身の健康増進の観点から素晴らしい取組をしている。同様の取組を行うこと

他の地域への拡充について見解を伺う。答 支援が継続的に実施できるよう取組を進める。他の地域で同様の買い物移動支

問②法改正で勤勉手当支給が可能になった。今後の取組は。答 国や他市の状況等

ペーページ及びポステイ

意となっている。

全な飲料水を確保す

成25年から更新され

ホームページで提供

答 本市のファシリテ

継続への支援と、同

の取組を進めたい。



無所属クラブ 宇根 良也

道路行政について

問①都市計画道路5路線1地区事業期間が延びている課題は。
答用地買収や物件補償の交渉と交付金が要望額の約3割に留まっている等が挙げられる。

いる。現在行われている事業の残り約160億円を今年度の予算約6億円を例にすると完成までに約27年かかる。道路整備を早急に進める道路PFIを提案する。
答国の補助がどうなるかが一番重要な問題である。じっくり検証させて頂きたい。

「仮称・なはまぐる市場」について伺う。
答総事業費は約3億2000万円、1階に水産物販売店舗、2階に飲食及び展示スペースを整備予定。
公園行政について
問沖繩公園等バリアフリー化推進協議会から、知念市長への要請書交付式が行われたが、見解を伺う。
答協議会の御意見を取り入れ、今後の公



自由民主党 山川 典二

水産行政について

問①県漁連が使用していた泊漁港競り市場の跡地利用を伺う。
答現在の市の水揚げ場所を拡充できないか調整している。県と協議を進めながら活用を検討したい。
問②泊魚市場の買受人協同組合の新施設

園整備や改修において積極的に活用させていたきたい。
ICT行政について
問サイバーセキュリティ業界の集積について伺う。
答人材確保及び育成が大きな課題。今後、本市が県内の情報通信関連産業を牽引する上で、サイバーセキュリティに関する施策の検討や取組は重要である。



ニライ 瀬名波 奎

保育行政について

問①待機児童ゼロに向けた問題点及び課題について伺う。
答認定こども園化推進等の施設整備、保育定員の拡大を進めハード面の環境を整ったが、保育士が確保できないことや、年齢別の定員数が入

所申込者のニーズに合わないこと、定員どおり児童数を受け入れできない施設があることが課題。
問②保育士負担軽減加配事業について、補正にて予算が増額されているが、事業所の定員割れの現状に伴い、保育士確保の人数調整が難しく仕方なく利用定員を下げ事業要項の条件を満たせず、本事業



日本共産党 前田 千尋

首里城の龍頭棟飾

問市議会は6月定例会で壺屋焼陶工が主体的に携わる意見書を全会一致で可決。日本共産党も2月と一昨年11月定例会で求めた。見解と対応。
答要望を受け県へ主体とした参画を調整してきた。市議会の

総意として意見書が採択されたことは意義深く、大変心強い。
答息づく壺屋のまちづくりについて
問①壺は古い石垣等に生息。石垣修繕助成は大規模だけでなく一部分にも適用を。
答事例を調査する。
問②壺屋じんじんクラブ等に支援拡充を。
答未来を担う子ども達の自然環境の保全活動をサポートする。



日本共産党 西中間 久枝

DV被害者への支援、市営住宅の優先入居・目的外使用を

問ジェンダー政策、被害者の自立、生活再建へ市営住宅の優先入居などの支援が必要。取組を問う。
答一時入居の実施について検討する。
首里公民館の修繕を

問雨漏り防止、悪い音響設備の改善、トイレ洋式化など急いで修繕をすべき。
答関係部署と連携し、施設修繕を進める。
児童の安全確保のために城西小学校の修繕を急いで実施せよ
問9年前の陳情で保護者から指摘された問題が改善されておらず、危険で子どもたちに負担と犠牲を強いっている。早期に



無所属の会 中村 圭介

マチグワの回遊性

問第一牧志公設市場リニューアルにあわせてホームページもリニューアルされた。公設市場がエリアの回遊性を高めること、周辺の公共施設として、周辺の公共施設や通り会などを網羅した情報提供が必要

ではないか。
答公設市場のホームページで、まちぐわ1総合案内所やなは1と、那覇市伝統工芸館など、周辺の公共施設等をリンクさせ、業務委託の範囲内で強化していく。
ウチナーグチの普及
問那覇市文化協会、市民団体、しまくとぅば普及センターと、本市の、ウチナーグチ普及啓発に関する



公明党 吉里 明

障がい者スポーツ普及の取組について

問2025年に日本で、聴覚障がい者の「デフリンピック」が開催される。応援の取組を進めるべきである。見解を伺う。
答今後、市民の関心を高めるため、大会

の周知や広報を検討する。
インクルーシブ教育について
問①作業療法士を教育現場に導入することについて伺う。
答その必要性を検討するため、調査研究を行っていく。
問②知念市長の思いを伺う。
答インクルーシブ教育に取り組みむことにより、当たり前の



みんなの協働! 上原 仙子

なは1と周辺の商店街振興について

問①来館者が周辺店舗で利用できるクーポンやチラシ等を置くなど実施すべき。
答近隣店舗との連携により、本市主催又は共催する催事を鑑賞したお客様を対象にチケット半券サー

ビス等をはじめた。
問②経済観光部も連携して取り組むべき。
答文化振興課と連携しながら、賑わいと活性化に向けた取組を検討していきたい。
防災行政について
問指定避難所の学校施設整備における防災対策の取組を伺う。
答令和4年度には全ての小中学校で耐震化率100%を達成し、非常用電源とし



公明党 翁長 俊英

上下水道行政について

問①那覇浄化センターにおける下水道処理水の過程で排出される汚泥の活用状況、取組について。
答管理している県に確認したところ、令和3年度実績では、1年当たり2万22

46トンの汚泥が発生。その全てが県から処分を受託している産業廃棄物処理業者によって堆肥化がされ、肥料や土壌改良材として緑農地還元されているとの報告を受けている。
問②処理水は、肥料の原料となる窒素やリン素が豊富に含まれ、農業用水や海苔の養殖に活用されている。市内の主要道

ように多様性を受け入れる人材が育成される。我が那覇市にとっても非常に重要な取組であると考えている。
交通安全対策について
問自転車乗車時のヘルメット着用の推進強化を図るため、購入費助成が必要だと考えるが見解を伺う。
答助成の導入要否について検討していく。

て小型発電機を配置。令和4年度以降の6校の体育館改築工事で外部給電コンセントの設置を進め、今後は未設置についても検討していく。
生徒サポーター派遣事業について
問活動状況の把握について伺う。
答毎月の報告書で把握。今後は直接聞き取るなど、詳細な実態の把握に努める。

路において海に放出されている処理水を、夏場の道路散水や南部地域の農業用水に活用できないか。
答議員提案があった農業や漁業への還元については、循環型社会の形成に資する有意義な取組であると考えている。処理場の運営する県に処理水の利活用について、適正かどうかも含めて働きかけたい。



自民党 屋良 栄作

沖縄戦関連

問 学徒隊の母校21校中13校が那覇市内に所在した。慰霊祭など何か市としてサポートできないか。

答 どのような関わりができるのか考えていきたい。

LGBT理解増進法

問 女子トイレこれまで

で通り利用できるか。答 これまで通り女性専用トイレの設置は必要と考えている。

新型コロナワクチン

問 ①マイナスインフォで世界中で論文等を通じて発信されている。医療現場のインフォームド・コンセントはちゃんと情報更新されているか。

答 新しい論文等が発表されているのは承知している。定期的

儀間真常の銅像設置

問 以前も取り上げたが、その後の検討は



自民党 多和田 栄子

夜間中学の設置

問 検討委員会の結論と本市設置の意義は。答 本市に設置することにより充実した教育機会の提供ができる

久場川公園の整備

問 ①進捗状況は。答 33・8%の進捗率。墳墓補償や用地取得、文化財調査に時間を要している。

消防署首里出張所隣の広場のトイレ設置の見解は。



自民党 花城 典史

教員負担軽減タスクフォースと本市の教育理念との関わり

問 ①タスクフォースで目指すゴールについて伺う。

答 本市の目指す人材の育成や教育の質の向上につながるよう取り組むたい。

に那覇市医師会と情報交換しており、厚労省からの情報についても周知している。

大阪府泉大津市の施策を見習ってほしい。

答 泉大津市は健康被害支援金支給や後遺症改善プログラムを実施している。本市では副反応等の相談があった場合、県設置のワクチン専門相談センターを案内。

公園全体計画の中で検討していきたい。

答 公園全体計画の中で検討していきたい。

平和行政について

問 ①自衛隊のPAC3の展開が進められ県民生活に不安がある。見解を。

答 安全保障を担保するため一定の備えは必要である。

②南西諸島が軍事基地になりかねない。見解を伺う。

答 防衛当局との情報交換が肝要である。

安全計画を担保するため一定の備えは必要である。

答 安全計画を担保するため一定の備えは必要である。

②南西諸島が軍事基地になりかねない。見解を伺う。

答 防衛当局との情報交換が肝要である。

待する声もある。LRT導入に向けた取り組みを伺う。

答 整備計画案を作成した。今年度、関係機関と協議後に、パブリックコメントを実施予定。

開南交差点周辺エリアの環境整備

問 のうれんプラザから浮島通り方向に右折しにくい。対応は。答 警察に信号調整など対策を要請したい。



自由民主 栗國 彰

公園管理行政

問 ①識名公園に枯れ木があるが、休憩時に木の下の食事をする高生や一般の方々がいる。非常に危険である。枯れ木の切り取り処置及び対策について伺う。

答 4月に委託業者から報告を受け、現場で枯れ木を確認した。現在、撤去に向けて、見積りの取得など、委託業務の発注準備中である。

②大石公園内のバスケットリングの設置について伺う。

答 新たな施設整備に要する費用の確保に加え、騒音などに対する隣接住民の理解などが課題。地域の要望や意見を伺い、理と回答している。

赤嶺衆議院議員の調査に、防衛省は15棟と答弁。それぞれの火薬庫の保安距離を検証すべき。

答 自衛隊の資料で適切と理解している。

④2002年、当時の翁長市長は「法治国家です、法律に違反をしていけば、そこには置いておくわけにはいきません」と答弁。市民の生命と財産を守る責務が市長にはある。火薬庫の撤去を要求すべき。

答 沖縄防衛局との対話を重ね、不安払拭に努める。

自衛隊基地内の汚染

問 基地内での土壌調査やPFOS含有の洗剤や薬品等の使用の有無の確認を。答 使用の有無は確認中。土壌調査は国の動向を注視する。

②防衛省に文書で照会すべき。

答 自衛隊は適切に管理している。

漫湖公園にバスケットコートやスケートボード場等を設置すべきでは。本市の対応を伺う。

答 バスケットコートの設置は、新たな施設整備に要する費用の確保に加えて、騒音などに対する隣接

②大石公園内のバスケットリングの設置について伺う。

答 新たな施設整備に要する費用の確保に加え、騒音などに対する隣接住民の理解などが課題。地域の要望や意見を伺い、理と回答している。

赤嶺衆議院議員の調査に、防衛省は15棟と答弁。それぞれの火薬庫の保安距離を検証すべき。

答 自衛隊の資料で適切と理解している。

課題がクリアできるよう検討する。

仲井真中学校トイレの修繕について

問 以前よりトイレの破損や汚れ等が指摘されている。修繕計画等について伺う。

答 修繕依頼は、ドアの破損などを含め9件ある。3件は修繕が完了。6件については現在対応中。新たな修繕の要請箇所は、順次対応する。

若者行政について

問 学生や若者の声を反映する若者・学生議会について、本市の見解を伺う。

答 若者や学生が、地域活動で見えてきた課題や提案について若者・学生議会で議論することは、本市全体の利益や地域リ

多子・多胎児世帯に対する教育支援について

問 制服や部活動に使用する物品について支援策はあるか。答 特化した支援はないが経済的理由により就学困難と認められる保護者に必要経費の一部を補助する

福祉行政について

問 排泄機能に障がいのあるオストメイトの方々にとって、ストーマ用具等の使用が生活必需品であり、排泄管理支援用具に必要となる新たな事業についての情報把握していないため、現時点では設置に向けた検討は行っていない。

文化芸術劇場なはーとについて

問 ①イベント業者も閉館時間(22時)までに撤収しなければならぬのか。答 施行規則に基づき、借用時間内に片付け及び撤収を完了していただいている。

問 ②業者から22時完全撤収は難しいという相談を受けている。閉館時間を長く取る

環境行政について

問 小型風力発電も含めた再生可能エネルギーの導入を検討できないか、本市の見解を伺う。

答 日射条件等によって太陽光発電が設置できない場合にも導入でき、将来が期待される新たな再生可能エネルギーだが、導入には整理すべき課題があり、今後、調査研究していく。

課目がクリアできるよう検討する。

自衛隊基地内の汚染

問 基地内での土壌調査やPFOS含有の洗剤や薬品等の使用の有無の確認を。答 使用の有無は確認中。土壌調査は国の動向を注視する。

②防衛省に文書で照会すべき。

答 自衛隊は適切に管理している。

漫湖公園にバスケットコートやスケートボード場等を設置すべきでは。本市の対応を伺う。

答 バスケットコートの設置は、新たな施設整備に要する費用の確保に加えて、騒音などに対する隣接

②大石公園内のバスケットリングの設置について伺う。

答 新たな施設整備に要する費用の確保に加え、騒音などに対する隣接住民の理解などが課題。地域の要望や意見を伺い、理と回答している。

赤嶺衆議院議員の調査に、防衛省は15棟と答弁。それぞれの火薬庫の保安距離を検証すべき。

答 自衛隊の資料で適切と理解している。

自衛隊基地内の汚染

問 基地内での土壌調査やPFOS含有の洗剤や薬品等の使用の有無の確認を。答 使用の有無は確認中。土壌調査は国の動向を注視する。

②防衛省に文書で照会すべき。

答 自衛隊は適切に管理している。

漫湖公園にバスケットコートやスケートボード場等を設置すべきでは。本市の対応を伺う。

答 バスケットコートの設置は、新たな施設整備に要する費用の確保に加えて、騒音などに対する隣接

②大石公園内のバスケットリングの設置について伺う。

答 新たな施設整備に要する費用の確保に加え、騒音などに対する隣接住民の理解などが課題。地域の要望や意見を伺い、理と回答している。

赤嶺衆議院議員の調査に、防衛省は15棟と答弁。それぞれの火薬庫の保安距離を検証すべき。

答 自衛隊の資料で適切と理解している。

課目がクリアできるよう検討する。

自衛隊基地内の汚染

問 基地内での土壌調査やPFOS含有の洗剤や薬品等の使用の有無の確認を。答 使用の有無は確認中。土壌調査は国の動向を注視する。

②防衛省に文書で照会すべき。

答 自衛隊は適切に管理している。

漫湖公園にバスケットコートやスケートボード場等を設置すべきでは。本市の対応を伺う。

答 バスケットコートの設置は、新たな施設整備に要する費用の確保に加えて、騒音などに対する隣接

②大石公園内のバスケットリングの設置について伺う。

答 新たな施設整備に要する費用の確保に加え、騒音などに対する隣接住民の理解などが課題。地域の要望や意見を伺い、理と回答している。

赤嶺衆議院議員の調査に、防衛省は15棟と答弁。それぞれの火薬庫の保安距離を検証すべき。

答 自衛隊の資料で適切と理解している。

自衛隊基地内の汚染

問 基地内での土壌調査やPFOS含有の洗剤や薬品等の使用の有無の確認を。答 使用の有無は確認中。土壌調査は国の動向を注視する。

②防衛省に文書で照会すべき。

答 自衛隊は適切に管理している。

漫湖公園にバスケットコートやスケートボード場等を設置すべきでは。本市の対応を伺う。

答 バスケットコートの設置は、新たな施設整備に要する費用の確保に加えて、騒音などに対する隣接

②大石公園内のバスケットリングの設置について伺う。

答 新たな施設整備に要する費用の確保に加え、騒音などに対する隣接住民の理解などが課題。地域の要望や意見を伺い、理と回答している。

赤嶺衆議院議員の調査に、防衛省は15棟と答弁。それぞれの火薬庫の保安距離を検証すべき。

答 自衛隊の資料で適切と理解している。

課目がクリアできるよう検討する。

自衛隊基地内の汚染

問 基地内での土壌調査やPFOS含有の洗剤や薬品等の使用の有無の確認を。答 使用の有無は確認中。土壌調査は国の動向を注視する。

②防衛省に文書で照会すべき。

答 自衛隊は適切に管理している。

漫湖公園にバスケットコートやスケートボード場等を設置すべきでは。本市の対応を伺う。

答 バスケットコートの設置は、新たな施設整備に要する費用の確保に加えて、騒音などに対する隣接

②大石公園内のバスケットリングの設置について伺う。

答 新たな施設整備に要する費用の確保に加え、騒音などに対する隣接住民の理解などが課題。地域の要望や意見を伺い、理と回答している。

赤嶺衆議院議員の調査に、防衛省は15棟と答弁。それぞれの火薬庫の保安距離を検証すべき。

答 自衛隊の資料で適切と理解している。

自衛隊基地内の汚染

問 基地内での土壌調査やPFOS含有の洗剤や薬品等の使用の有無の確認を。答 使用の有無は確認中。土壌調査は国の動向を注視する。

②防衛省に文書で照会すべき。

答 自衛隊は適切に管理している。

漫湖公園にバスケットコートやスケートボード場等を設置すべきでは。本市の対応を伺う。

答 バスケットコートの設置は、新たな施設整備に要する費用の確保に加えて、騒音などに対する隣接

②大石公園内のバスケットリングの設置について伺う。

答 新たな施設整備に要する費用の確保に加え、騒音などに対する隣接住民の理解などが課題。地域の要望や意見を伺い、理と回答している。

赤嶺衆議院議員の調査に、防衛省は15棟と答弁。それぞれの火薬庫の保安距離を検証すべき。

答 自衛隊の資料で適切と理解している。

課目がクリアできるよう検討する。

自衛隊基地内の汚染

問 基地内での土壌調査やPFOS含有の洗剤や薬品等の使用の有無の確認を。答 使用の有無は確認中。土壌調査は国の動向を注視する。

②防衛省に文書で照会すべき。

答 自衛隊は適切に管理している。

漫湖公園にバスケットコートやスケートボード場等を設置すべきでは。本市の対応を伺う。

答 バスケットコートの設置は、新たな施設整備に要する費用の確保に加えて、騒音などに対する隣接

②大石公園内のバスケットリングの設置について伺う。

答 新たな施設整備に要する費用の確保に加え、騒音などに対する隣接住民の理解などが課題。地域の要望や意見を伺い、理と回答している。

赤嶺衆議院議員の調査に、防衛省は15棟と答弁。それぞれの火薬庫の保安距離を検証すべき。

答 自衛隊の資料で適切と理解している。

自衛隊基地内の汚染

問 基地内での土壌調査やPFOS含有の洗剤や薬品等の使用の有無の確認を。答 使用の有無は確認中。土壌調査は国の動向を注視する。

②防衛省に文書で照会すべき。

答 自衛隊は適切に管理している。

漫湖公園にバスケットコートやスケートボード場等を設置すべきでは。本市の対応を伺う。

答 バスケットコートの設置は、新たな施設整備に要する費用の確保に加えて、騒音などに対する隣接

②大石公園内のバスケットリングの設置について伺う。

答 新たな施設整備に要する費用の確保に加え、騒音などに対する隣接住民の理解などが課題。地域の要望や意見を伺い、理と回答している。

赤嶺衆議院議員の調査に、防衛省は15棟と答弁。それぞれの火薬庫の保安距離を検証すべき。

答 自衛隊の資料で適切と理解している。



立憲なは 普久原 朝日

道路の補修について

問 安里地域の道路補修の要望に対する検討状況と対応は。

答 現在の里道整備の進捗を見ながら要望者に丁寧な説明を行い、対応を検討する。

手話通訳者派遣事業

問 概要と、文化芸術イベントの参加でも

利用できるのか伺う。答 社会生活における意思疎通の保障、社会参加の促進が目的。文化芸術などのイベントにも派遣可能。

放課後児童クラブ(学童保育)について

問 ①障害児受入推進事業を国の基準で行うべきではないか。

答 障害児の受入がない場合でも専門職員を配置できる体制構築を検討する。

生活困窮者支援

問 ホームレスの方々の重点支援給付金。

答 対象者31名へ定期巡回の中で周知する。

放課後児童クラブ

問 ②放課後児童クラブ利用調整支援事業の活用について。

答 待機児童対策に資する可能性があるため調査研究する。

骨髄を提供する学生に「公欠制度」を

問 ①沖縄県はドナー登録者数が人口比で

全国1位である。全国は40代登録者が最も多く30代・20代の順に多い。県内の年代別内訳を伺う。



公明党 大城 幼子

骨髄を提供する学生に「公欠制度」を

問 ②沖縄県では20代が最も多い。学生が入院で欠席した場合、成績評価に影響しない「公欠制度」がある。

答 市内に所在する沖縄大学への導入を提案する。見解は。

視覚障がい者の就労

問 ①ヘルスキーパー

の居場所づくり、地域社会に貢献できる青少年の育成を目的に実施。教職員の負担軽減を図りつつ、関係団体への協力支援に取り組み、今後も旗頭フェスタを継続していきたい。



無所属の会 前泊 美紀

今こそ平和への想いを形に

問 平和が強く求められる今、第5次那覇市総合計画の中間見直し及び検証に際し、平和への想いをしっかりと書いていくことが必要と考える。

答 本市では、那覇長崎平和交流事業、沖縄戦体験者証言記録映像の作成、本庁舎ロビーにおける平和に関するパネル展、市内学生の平和への想いを集めて平和の大樹を作成する取組などを実施している。

伝統文化の継承について

問 青少年健全育成事業として毎年開催される旗頭フェスタの今後の存続と在り方について伺う。

答 やる気・元氣旗頭フェスタは、本市の伝統文化である旗頭を活用し、児童生徒



自由民主 坂井 浩二

伝統文化の継承について

問 旗頭フェスタの今後の存続と在り方について伺う。

答 やる気・元氣旗頭フェスタは、本市の伝統文化である旗頭を活用し、児童生徒



公明党 幸地 わかえ

メタバースの活用

問 地域経済復興や観光振興へ活用すること、事業者の市場拡大による売上増や若者の雇用創出等が期待。市長の見解は。

答 将来性がある。しっかりと取り組みたい。キャッシュレス決済

関係団体の人員増

問 社協・母子寡婦会・地域包括支援センターの人員増を要望。

答 職員の処遇改善や、ニーズ把握等努める。

放課後児童クラブ

問 申込周知について。

答 9月頃就学時健診時に申込周知を促す。



日本共産党 我如古 一郎

マイナ保険証72%が反対。紙保険証の廃止やめるべき

問 医療情報や口座情報流出は、医療事故・犯罪被害にもつながる。個人情報保護・国保の責任者として、見解を伺う。

答 国民の理解・信頼が重要。市長会等と

コロナ感染が全国ワースト。対策強化を

問 介護・保育・学童などエッセンシャルワーカーを守るべき。

答 必要性を的確に捉え、柔軟に対応する。

少子化と雇用対策

問 ①少子化には大学

入学金の廃止、奨学金は原則給付制。雇

政治とカネの問題の真相究明を

問 知念市長の政治団体会長と選対本部長を務めた前議長の議長室での5千万円授受。知念市長の道義的責任を問う。

答 遺憾である。

市政の歪みはひどい。直接謝罪しない市長

答 遺憾である。



ニライ 清水 磨男

アポーションケア

問 広義の取組と啓発を求めるが、那覇市の状況を伺う。

答 狭義には人工妊娠中絶を行った女性へのケアを指すが、WHOは自然流産、人工妊娠中絶、不全流産、子宮内胎児死亡など様々な状態への



公明党 糸数 昌洋

教育行政について

問 ①修学旅行先での引率教員の自己負担について。

答 有料施設の利用料については、支給された旅行雑費を超過する場合はある。

公園行政について

問 ②引率教員の旅行雑費の増額を県に要する考えはないか。

答 中央公園の管理事務所を地域自治会等



日本共産党 古堅 茂治

政治とカネの問題の真相究明を

問 知念市長の政治団体会長と選対本部長を務めた前議長の議長室での5千万円授受。知念市長の道義的責任を問う。

答 遺憾である。

アポーションケア

問 広義の取組と啓発を求めるが、那覇市の状況を伺う。

答 狭義には人工妊娠中絶を行った女性へのケアを指すが、WHOは自然流産、人工妊娠中絶、不全流産、子宮内胎児死亡など様々な状態への



公明党 糸数 昌洋

教育行政について

問 ①修学旅行先での引率教員の自己負担について。

答 有料施設の利用料については、支給された旅行雑費を超過する場合はある。

公園行政について

問 ②引率教員の旅行雑費の増額を県に要する考えはないか。

答 中央公園の管理事務所を地域自治会等



日本共産党 古堅 茂治

政治とカネの問題の真相究明を

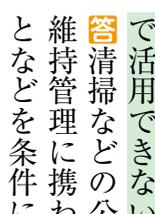
問 知念市長の政治団体会長と選対本部長を務めた前議長の議長室での5千万円授受。知念市長の道義的責任を問う。

答 遺憾である。

アポーションケア

問 広義の取組と啓発を求めるが、那覇市の状況を伺う。

答 狭義には人工妊娠中絶を行った女性へのケアを指すが、WHOは自然流産、人工妊娠中絶、不全流産、子宮内胎児死亡など様々な状態への



公明党 糸数 昌洋

教育行政について

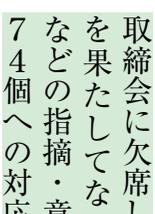
問 ①修学旅行先での引率教員の自己負担について。

答 有料施設の利用料については、支給された旅行雑費を超過する場合はある。

公園行政について

問 ②引率教員の旅行雑費の増額を県に要する考えはないか。

答 中央公園の管理事務所を地域自治会等



日本共産党 古堅 茂治

政治とカネの問題の真相究明を

問 知念市長の政治団体会長と選対本部長を務めた前議長の議長室での5千万円授受。知念市長の道義的責任を問う。

答 遺憾である。

アポーションケア

問 広義の取組と啓発を求めるが、那覇市の状況を伺う。

答 狭義には人工妊娠中絶を行った女性へのケアを指すが、WHOは自然流産、人工妊娠中絶、不全流産、子宮内胎児死亡など様々な状態への



公明党 糸数 昌洋

教育行政について

問 ①修学旅行先での引率教員の自己負担について。

答 有料施設の利用料については、支給された旅行雑費を超過する場合はある。

公園行政について

問 ②引率教員の旅行雑費の増額を県に要する考えはないか。

答 中央公園の管理事務所を地域自治会等



日本共産党 古堅 茂治

政治とカネの問題の真相究明を

問 知念市長の政治団体会長と選対本部長を務めた前議長の議長室での5千万円授受。知念市長の道義的責任を問う。

答 遺憾である。

6月定例会 常任委員会審査のあらまし

今定例会には、市長より13件の議案が提出され、うち12件は、所管の常任委員会に付託され、詳細な審査が行われました。その内容を一部要約して掲載しています。なお、常任委員会に付託された議案件数は右記のとおりです。

- 総務常任委員会 3件
- 都市建設環境常任委員会 4件
- 教育福祉常任委員会 2件
- 厚生経済常任委員会 0件
- 予算決算常任委員会 3件

※予算決算関連議案は、下記のとおり所管の分科会に送付され、詳細な審査が行われました。(うち1件は4分科会へ、1件は2分科会へ送付)

- ◆総務分科会 2件
- ◆都市建設環境分科会 1件
- ◆教育福祉分科会 2件
- ◆厚生経済分科会 2件

総務常任委員会

那覇市税条例の一部を改正する条例制定について、当局から、地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、一定の要件を満たす電動キックボード等に係る軽自動車税種別割の税率を2千円とする等の改正である、との説明がありました。

委員から、電動キックボードは、軽自動車、原動機付自転車の、どちらに区分されるのかとの質疑があり、当局から、原動機付自転車に区分され、税としては軽自動車税の中にいる、との答弁がありました。

があり、指定管理者制度は14公園の維持管理、パークPFI事業は飲食店、カフェ事業等を想定している、との答弁がありました。

別の委員から、地域住民が意見や提案を行う場をつくるのか、との質疑があり、当局から、指定管理者、パークPFI事業者、地域の自治会、公園愛護会等で構成する公園協議会を設置し、その中で、公園管理の在り方も含めて検討していく、との答弁がありました。

質疑後の討論・採決の結果、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと、決しました。

都市建設環境常任委員会

那覇市新都心公園等の管理に関する条例の他関連する2条例について、当局から、①パークPFI等の民間活力導入に向けて、利用形態に合った使用料の区分を新たに設けたこと、②新都心公園ほか、区画整理区域内の13公園への指定管理者制度導入に当たり、所要の規定を整備し、③パークPFI事業者選定に関し、調査審議するため、那覇市都市公園官民連携事業者選定等委員会を設置するものである。なお、漫湖公園は今年度、新都心公園は令和6年度に公募選定予定、との説明がありました。

委員から、指定管理者制度とパークPFIについて質疑

教育福祉常任委員会

那覇市学校給食センター設置条例の一部を改正する条例制定について、当局から、開南小学校、城岳小学校、天妃小学校の給食実施を担当する開南学校給食センターを設置するものであり、給食の提供開始は、今年10月の秋休み明けを予定している、との説明がありました。

委員から、運営委託入札時期について質疑があり、当局から、当分の間は直営、との答弁がありました。

答弁を受け、別の委員より、当分の間とはいつまでか、との質疑があり、当局から、2〜3年程度である、との答弁がありました。

予算決算常任委員会

議案第71号・令和5年度那覇市一般会計補正予算(第2号)等3件の議案について、各分科会で詳細な審査を行いました。

その後、7月3日に開催した本委員会(全体会)において、各分科会委員長の審査報告を聴取し、採決の結果、それぞれ全会一致により、原案のとおり可決すべきものと決しました。

総務分科会

議案第71号中、企画財務部関係分科会について、委員から、価格高騰緊急支援給付金事業の償還に至った経緯について質疑があり、当局から、同事業は、令和4年度の非課税世帯へ5万円を給付する事業となっており、当初は非課税世帯を20%増えるの見込んでいたが、実際は2.1%の増加にとどまったことから、償還金が発生した、との答弁がありました。

教育福祉分科会

議案第71号中、生涯学習部関係分科会について、当局から、市内小中学校の肢体不自由の児童が首里中学校への入学を希望しており、当中学校へ昇降機の設置等の設計業務の費用74万8千円を増額補正するものである、との説明がありました。

都市建設環境分科会

議案第71号中、環境部関係分科会について、委員から、65歳以上の高齢者世帯が買換えしたクーラー、冷蔵庫の購入費用の2分の1、上限3万円を補助する事業であり、対象世帯500世帯、1500万円を増額補正するものである、との事業の説明がありました。

委員から、事業のスケジュール等について質疑があり、当局から、7月から10月末までを購入期間とし、10月の1か月間

を受付期間とすること、周知方法としては、なは市民の友、SNS等、マスコミ、那覇市内の家電販売店へ周知を予定している、との答弁がありました。

厚生経済分科会

議案第71号中、経済観光部関係分科会の第一牧志公設市場再整備事業について、当局から、撤去されたアーケードの再整備を支援するために、事業主体(市場中央通り第一アーケード協議会)に補助金を交付する事業となっている。昨今の資材高騰等に伴う建設費用の増額等に対処して、支援を強化するため、アーケード整備に関する補助率を3分の2から5分の4に見直すことによる費用増加分として、164万4千円を増額するものである、との説明がありました。

委員から、物価高騰に対応した補助率の見直しについて高く評価しているが、5分の4の根拠は何か、との質疑があり、当局から、ソフト交付金の8割補助を参考としている。また、協議会の一員である那覇市の負担金として、事業費の残る5分の1の半分、10分の1を計上している、との答弁がありました。

第18回議会報告会を開催

令和5年5月17日・18日に、「第18回那覇市議会報告会および市民との意見交換会」を、市内の5会場で開催しました。

参加された市民の方々からは、説明内容に対する質問のほか、様々なご意見、ご要望をいただきました。



第17回議会報告会における市民からの要望等に対する回答

第17回議会報告会での市民からの要望等に対する回答が、令和5年7月5日、知念市長から野原議長へ手交されました。



「行政手続きのオンライン化の推進と、マイナンバーカード申請やマイナポイント申し込みなど各支所で手続きできる項目を増やしていくことを要望します。」に対する回答となっています。



会派への加入・会派の結成

令和5年7月6日付けで、自由民主党派代表から、大山たかお議員の会派加入届出書が提出され、同会派の所属議員は6人となりました。

また、同年7月12日付けで、所属議員7人で構成する自民党・みんなの協働！会派の結成届出書が提出されました。

議案等 (全会一致を除く) に対する議員の賛否一覧 (令和 5 年 6 月定例会)

◆那覇市議会議員 条例定数 40 人 ○・・・賛成 ×・・・反対 退・・・退場 欠・・・欠席 議・・・議長は採決に加わりません ・会派に属さない場合 (無所属) は表示なし ●議長は会派に属さない

Table with columns for 議員氏名等, 議案名等, 議決月日, 出席者数, 賛成数, 反対数, 議決結果, and 議員名 (公明党, ニライ, 日本共産党, 自民党, 自由民主, 無所属クラブ, 無所属の会, みんなの協働!).

6月定例会で採択された主な陳情
第99号 有機フッ素化合物(PFA) S) 汚染から県民の健康と生命を守る陳情
第118号 那覇市の発注建設工事に伴うクレーン業務は県内地元業者の優先活用
第119号 那覇市に於ける特定妊産婦指定の促進とベビーマルク支援について

6月定例会で可決・同意された主な議案
第63号 那覇市公平委員会の委員の選任について
第66号 那覇市新都心公園等の管理に関する条例制定について

4月臨時会のあらまし
4月臨時会は、4月17日の1日間の会期で開催されました。市長より提案された3件の議案について、所管部長から提案理由の説明があり、その後、4人の議員から質疑が行われました。同議案については、委員会への付託を省略し、採決を行いました。採決の結果、「令和5年度那覇市一般会計補正予算(第1号)」(31億6851万8千円の増額補正は全会一致で可決、「専決処分の承認を求めることについて(那覇市税条例の一部を改正する条例制定)」等2件は全会一致で承認されました。

令和 5 年 6 月定例会で可決された意見書・決議

※全文は市議会ホームページをご覧ください。



首里城正殿「龍頭棟飾」(りゅうとうむなかざり)の復元・製作に「壺屋焼」の陶工が主体的に携われるよう求める意見書(要約)
令和元年(2019年)に焼損した琉球王国の象徴で県民の心の拠り所である首里城の復興が国、県、市、関係者等の連携で進められている。
沖繩の長い歴史と共に育まれてきた「壺屋焼」の伝統ある技術と沖繩の土をいかし、沖繩を主体にして首里城正殿が復元することは、「沖繩の歴史・文化の価値を確実に次世代へ継承し、それぞれの時代にふさわしい新たな文化創出など沖繩発展の礎とする」との首里城復興の目的とも合致する。
本市議会は、首里城正殿「龍頭棟飾」の復元・製作に「壺屋焼」の陶工が主体的に携われるよう関係機関に強く要請する。
令和5年6月12日
あて先: 文部科学大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣(沖繩及び北方対策)、沖繩県知事

「現物給付」への国のペナルティを直ちに全廃することと18歳までこども医療費無料制度早期実現などこども医療費無料制度の改善を求める意見書(要約)
沖縄県では多数のヤングケアラーも報告されており、子育て世帯でも多くのご家庭が困窮している実情がある。少子化対策や子育て支援、子どもの貧困対策の一環として、こども医療費無料制度を一日も早く広げ安定運用するために、以下の項目の実施を国に求める。
1 こども医療費助成制度を現物給付にした市町村への国民健康保険への国庫補助の削減は少子化対策にも逆行するものであり、直ちに条件を付けず全廃すること。
2 18歳年度末までの医療費無料化を国の制度として実現すること。
令和5年(2023年)7月5日
あて先: 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣

「議案第65号那覇市公園条例の一部を改正する条例制定について」、「議案第66号那覇市新都心公園等の管理に関する条例制定について」、「議案第67号那覇市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について」の3議案に対する附帯決議(要約)
都市公園官民連携事業を推進するにあたり、下記の事項について引き続き配慮して取り組むよう求め、以下決議する。
記
1 那覇市は、公園協議会の設置を予定していることから、子どもを含む地域住民の意見、要望が反映できるよう、可能な限り速やかに設置を進めること
2 総合計画における緑化の項目については、事業者に過度な責任を負わせないこと
3 シルバー人材センターや公園愛護会、自治会、ボランティア等、公園関係者と引き続き連携を行うこと
令和5年(2023年)7月5日
あて先: 那覇市長

那覇市議会議員政治倫理条例(抜粋)

全文はこちら⇒



前議長による議長室での金銭授受の立ち会いに関する不祥事を受け、二度とこのようなことが起こらぬよう、議員の政治倫理の規範となる「那覇市議会議員政治倫理条例」を議決しました。

条例は、全20条建てとなっており、第2条に「議員の責務」、第4条に「政治倫理規準」として議員が遵守すべき行動規範、第6条に「審査等の要求」、第15条に「政治倫理規準違反行為があった場合の措置等」、第17条に「議員が起訴された場合の説明会の開催等」について、規定しております。

(議員の責務)

第2条 議員は、市民全体の代表者として高い倫理性が求められていることを常に自覚し、第4条に規定する政治倫理規準を遵守するとともに、自ら研さんを積み、資質を高め、良心及び責任感を持って議員の品位を保持しなければならない。

2 議員は、自己の権限又は地位に基づく影響力を不当に行使して、**自己又は特定の者の利益を図ってはならない。**

3 議員は、法令、条例等を遵守し、公正な職務執行を妨げるいかなる**不当な要求にも屈してはならない。**

4 議員は、第4条に規定する政治倫理規準に違反する行為(以下「**政治倫理規準違反行為**」という。)があるとの**疑惑を持たれたときは、自ら誠実な態度をもって、率先して事実を明らかにし、説明を行い、疑惑の解明に当たるとともに、その責任を明確にしなければならない。**

(政治倫理規準)

第4条 議員は、次に掲げる行為をしてはならない。

(1) 市政運営若しくは議会運営に著しく影響を与え、又は市民の信用若しくは信頼を著しく失墜させる行為であつて別に定める行為

(2) 職務上知り得た情報を不当な目的のために使用する行為

(3) 反社会的勢力を利用し、若しくは反社会的勢力に利用され、又は反社会的勢力の活動に関与する行為

(4) その権限又は地位を利用したいかなる金品(議員の後援団体に対するものを含む。)の授受

(5) 政治資金規正法(昭和23年法律第194号)等の法令に違反する寄附等のほか、政治活動に関し、政治的又は道義的な批判を受けるおそれのある寄附等(議員の後援団体に対するものを含む。)の授受

(6) 市から補助金を受けている団体又は市の業務委託を受けている団体の役員に就任した場合において、その団体を自己の利益のために利用する行為

2 議員は、市、市が構成団体となっている一部事務組合等、那覇市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例(平成13年那覇市条例第33号)第2条第1項各号に掲げる団体及び同条例第10条各号に掲げる株式会社並びに指定管理者(地方

自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定による市の指定を受けた者をいう。)(以下この項において「**市等**」という。)の**職員に対し、次に掲げる働きかけをしてはならない。**

(1) [略]
(2) 市等が行う許可、認可その他の処分、契約又は金銭の給付の決定への関与
(3)~(4) [略]
(5) 前各号に掲げるもののほか公正な職務執行を妨げる行為

3 議員は、次に掲げる**人権侵害行為等をしてはならない。**

(1) 人権侵害のおそれがあるハラスメント行為
(2) 公職にある者としての発言、インターネットその他の媒体を利用した情報発信による誹謗中傷、風評の流布等の名誉毀損
(3) 人権侵害行為を行うことの煽動
(4) 第三者の行った人権侵害行為に対する賛成の意見の表明その他の人権侵害行為を助長する行為

4 [略]

(働かけの禁止)
第5条 何人も議員に対し、政治倫理規準違反行為を求める働きかけを行ってはならない。

(審査等の要求)
第6条 公職選挙法(昭和25年法律第100号)第9条第2項の規定により議員の選挙権を有する者(那覇市の選挙人名簿に登録されている者に限る。以下この項及び次項において「**有権者**」という。)は、政治倫理規準違反行為があると認められる議員があるときは、**有権者50人以上の連署をもって、議長**(当該議員が議長である場合にあっては、副議長。第7条第2項第4号、第12条第2項及

び第20条を除き、以下同じ。)に対し、**審査等の要求をすることができ**る。

2~3 [略]

4 第1項又は前項の審査等の要求(以下「**審査要求**」という。)をする際には、**政治倫理規準違反行為の内容その他必要な事項を記載した審査要求書にこれを証する書類等(次条第2項第4号において「**証拠書類等**」という。))を添えて、議長に提出しなければならない。**

5 審査要求は、審査の対象となる政治倫理規準違反行為と疑われる行為の日又は刑事事件により有罪の判決を受けた日が属する議員としての任期中に行わなければならない。ただし、当該任期を経過した後であっても、当該議員が再選されている場合は、再選後の任期期間に限り、審査要求をすることができる。

(措置等)

第15条 議会は、第10条第4項又は第9項の規定による報告を尊重し、必要な措置を講ずる議決等をするものとする。

2 審査対象議員は、第10条第9項の規定による報告において、政治倫理規準違反行為があったと指摘されたときは、これを尊重して、**政治倫理の確保のために必要な措置を講じなければならない。**

3 議長は、審査対象議員が前項の措置を自ら講じないときは、議会の名誉と品位を守り、市民の信頼を回復するため、必要な措置を講ずるものとする。

4 [略]
(起訴後の説明会の開催等)

第17条 議員は、次に掲げる罪により起訴された場合は、**市民に対する説明会の開催を議長に求め、説明会に出席し、自ら積**

明しなければならない。

(1) 刑法(明治40年法律第45号)第197条から第197条の4まで及び第198条に規定する**贈収賄罪**

(2) 公職にある者等のあつせん行為による利得等の処罰に関する法律(平成12年法律第130号)に規定する**犯罪**

(3) 前2号に定めるもののほか、**議員の職務に関連する犯罪**

2 前項の説明会が開催されないときは、**市民は、議長に説明会の開催を請求することができる。**

3 [略]

4 議長は、第2項の規定による請求があつたときは、**説明会を開催しなければならない。この場合において、当該議員は、説明会に出席し、説明をしなければならない。**

5 市民は、説明会において、**当該議員が行った説明に関し当該議員に質問することができる。**

那覇市議会議員政治倫理条例施行規程(抜粋)

(政治倫理規準に反する行為を証する書類等)

第4条 条例第7条第2項第4号の議長が別に定める書類等は、次に掲げる書類とする。

(1) 新聞に掲載された記事

(2) 契約書等の証拠書類の写し

(3) 報道機関により報道された事実を証する書類等(第1号に該当するものを除く。)

(4) 雑誌(週刊誌又は月刊誌に限る。)に掲載された記事

(5) 音声を録音した記録及びその内容を説明した書面(当該音声を録音した記録に係る議事録を含む。)

(6) 撮影した記録及びその内容を説明した書面

2 [略]



◆**全員協議会**
6月21日、全議員による全員協議会を開催し、那覇市議会議員政治倫理条例の概要説明、各議員からの意見聴取を行いました。



◆**政治倫理特別委員会**
3月17日から6月29日までの間、合計13回、政治倫理特別委員会を開催し、議論してきました。

那覇市議会政治倫理条例の制定に関する会議を開催